

別記様式

事業実施年度		平成	年度
継続事業の場合	開始年度	平成	年度
	終了予定年度	平成	年度
目 標			

群馬県強い農業づくり交付金産地競争力強化対策事業実施計画書

事業実施主体名

市 町 村 名

地 区 名

第1 事業計画総括表

1 総括表

市町村名	事業実施主体名及び地区名	施設の所在地	メニュー	対象作物・畜種等名（作物・畜種名）	受 益		事業内容（工種、施設区分、構造、規格、能力等）	事業量（単価、回数、基数、台数、面積等）	しゅん工予定又は完了年月日	事業費	負 担 区 分				備考
					戸数	面積、出荷量、処理量又は頭羽数					国 費	県 費	市町村費	その他	
〇〇県 〇〇市	〇〇農協 〇〇地区			例) 土地利用型作物 (麦・大豆)	戸	ha, t			〇年 〇月 〇日	円	円	円	円	円	

(注) 1. 交付金実施要綱別紙様式1号に準じて作成する。

2. 備考欄には、事業区分ごと、事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には計及び総計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇〇円 うち国費〇〇〇円」）を記入すること。

2 成果目標

I 達成すべき成果目標の具体的な内容及び現況値							「人・農地プラン」による加算
メニュー	類別	成果目標の内容				事後評価の検証方法	
		現状値	目標値	増減率等	目標数値の考え方		
							(設定基準・項目) (事業実施主体の現況)
II 達成すべき成果目標の具体的な内容及び現況値							地域提案及び特認団体
メニュー	類別	成果目標の内容				事後評価の検証方法	
		現状値	目標値	増減率等	目標数値の考え方		
							(設定基準・項目) (事業実施主体の現況)

(注) 1 「メニュー」欄は、「強い農業づくり交付金の配分基準について」の別表1-1-①から1-2-③の「メニュー」を記入するとともに、対象となる作物（品種を含む。）・畜種等をカッコ書きすること。

2 「類別」欄は、「強い農業づくり交付金の配分基準について」の別表1-1-①から1-2-③の「類別」を記入すること。

3 「目標数値」欄は、「強い農業づくり交付金の配分基準について」の別表1-1-①から1-2-③の「達成すべき成果目標基準に沿って、内容・目標数値を記入すること」。

なお、現状値については、「配分通知」の別表1-1-①から1-2-③に特に定める場合を除き、原則、直近年のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は数ヶ年の平均を現状値とすることができる。

4 「目標数値の考え方」欄は、目標数値の決定にあたって、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記入すること。

5 「事後評価の検証方法」欄は、現状値及び目標値の算出方法について、客観的な手法（方法）により検証ができることを記入すること。

6 成果目標が契約取引に係る内容である場合には、契約書、確認書、覚書、需要見込み調査結果その他の販路見込みが確認できる資料を添付すること。

3 全体計画書（事業実施期間を2年以上とする事業に限る。）

事業区分		市町村名	事業実施 主体名	全体計画			年次計画						負担区分				備考
事業種類	事業種目 (事業細目)			事業量	単価	事業費	前年度まで		当該年度		次年度以降		国庫 交付金	県費	市町村費	その他	
							事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費					
						千円		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
	小計																
事業費		計															

(注) 備考欄に事業実施期間（〇〇年度～〇〇年度）を記入すること。

第2 事業実施対象地区及びその地区のうちの受益地の状況

対象地区名： (うち受益地：)

区分	各種指定等の状況 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;"> 全域指定の場合：○ ※△の場合 一部指定の場合：△ 区分： 指定無しの場合：× 割合： </div>	主要農作物の作付面積 (作付面積上位順) (ha)		主要農作物の作付面積 (販売額上位順) (ha)		事業対象農作物の作付面積 (ha)		事業対象作物と同じ作物 区分内におけるその他作物 の作付面積 (ha)		事業対象となる家畜飼養頭羽 数等 (戸、頭、千羽)				備考				
		特定 農山 村	振興 山村	過疎 地域	農用 地区 域	生産 緑地	生産緑地 以外の市 街化区域	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(作物名)	(作物名)		(飼養形態)		(飼養形態)	
															戸数	頭羽数	戸数	頭羽数
現 状 (平成 年度)	対象地区																	
	うち受益地																	
目 標 (平成 年度)	対象地区																	
	うち受益地																	

- (注) 1. 対象地区は、受益地を含む市町村等の出荷単位等とする。なお、市町村等が複数にわたる場合には、その合計を記入する。
 2. 受益地の範囲が対象地区の範囲と同じである場合は、「うち受益地」の欄は記入不要とする。
 3. 「各種指定等の状況」の欄において、「△(一部指定)」であった場合は、その一部指定の占める割合(%)を記述するとともに、指定、非指定の分かる資料(字の一覧表、色分けした地図等)を添付すること。
 4. 「事業対象作物と同じ作物区分内におけるその他作物の作付面積」の欄における作物区分とは、土地利用型作物、地域特産物、果樹、野菜、花きの5つの区分とし、当該欄には、事業対象作物以外のその同一区分の作物の作付面積を記入すること。
 5. 「事業対象となる家畜飼養頭羽数等」の欄の飼養形態については、乳用牛、肉用牛、豚、採卵鶏、ブロイラーのいずれかを記入するものとする。なお、頭羽数については、常時飼養頭羽数とし、成畜換算によることとする。
 6. 「事業対象となる家畜飼養頭羽数等」の欄にあっては畜産部門の受益がない場合にあっては記入不要とする。また、必要に応じて記入欄を追加等するものとする。
 7. その他、地域の立地条件(気象、地形条件)等で特に記述すべき事項があれば、添付等するものとする。

(その他、地域の立地条件)

第3 事業の実施方針

1. 事業実施地区における現状と課題

--

(注) 事業実施地区における現状を踏まえ、生産、経営、流通に係る課題を幅広く数値等も交えて、具体的に記述すること。

2. 課題を解決するための対応方針

(1) 総括方針

--

(注) 1の課題に対応させて記述すること。

(2) 事業実施主体の自発的な取組内容と目標

具体的な取組内容と目標

現状及び課題	課題を解決するための目標	具体的な取組の内容 (課題への対応等)	具体的な数値等			備考
			現状値	目標値	増減 (増減率等)	

(注) 第1 事業計画総括表の2 成果目標以外の事業実施主体自らの自発的な取組について記述するものとする。

3. 成果目標達成に向けた推進体制及び推進活動

(1) 成果目標達成に向けた推進体制

--

(2) 成果目標達成に向けた事業実施主体の推進活動

--

第4 事業実施計画の詳細

1 規模決定根拠

※整備事業の規模決定（小規模土地基盤整備等の規模、導入する機械の能力、台数、施設の規模、処理能力、附帯施設の能力、数量等）をした計算過程をその根拠となる栽培面積、生産量、処理・加工量、出荷量、育苗期間、植付期間、収穫期間、出荷期間、利用計画、機械・施設等の能力、既存の機械・施設の能力等の具体的な数値を用いて記載すること。

2 事業実施予定場所等

事業の内容（施設等名）	導入予定場所		面積	取得方法	取得時期	備考
	（市町村）	（番地）	（㎡）		年 月	

（注）1. 「取得方法」及び「取得時期」の欄については、共同利用施設整備及び共同利用機械整備を実施する場合に記入すること。

2. 備考欄については、穀類等乾燥調製貯蔵施設（米麦）及び乾燥調製施設（米麦大豆）を整備する場合には、地耐力（t/㎡）及びその調査方法（ボーリング（m、点））を記入すること。また、廃液処理設備（共同育苗施設）、集排塵設備（穀類等乾燥調製貯蔵施設及び乾燥調製施設）、農業廃棄物処理施設等を整備する場合には、設備の周辺環境図を添付すること（住宅地、公共施設（病院、学校等）、工場、店舗等を明記するものとし、開発される可能性のものも含む。）。

3 機械・施設の整備状況及び利用計画等

（1）既存の機械・施設の利用状況

実施年度	事業等名	事業の内容 （機械・施設名等）	事業実施主体名	受益農家 戸数	受益面積 処理量 （ha、t）	規模・能力	仕様	事業費	利用の状況に関する説明	
									利用率（%）	

（注）1 整備しようとする機械・施設に関連する既存施設・機械について記入する。

2 「事業等名」の欄には、具体的な事業名、資金名、自費等を記載する。

3 「利用率」の欄は計画時点の処理量に対する現況処理量で表す。

4 「利用の状況に関する説明」の欄には、既存の機械・施設がありながら新設の機械・施設を導入する理由を簡潔に記述する。（利用率＝実際の使用÷計画目標）

5 施設整備においては、既存施設と新設施設の関係について概念図を添付する。

(2) 機械・施設の利用計画

ア 機械・施設利用計画

施設・機械名	作目及び作物・畜種名	利用期間		利用日数		月別利用計画												年間処理・生産量	備考
		現在	目標	現在	目標	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
		月旬 ～月	月旬 ～月	日	日														

(注) 月別利用計画の欄については以下の点に留意し、記載すること。

- 1 共同利用施設について、
 - (1) 乾燥調製施設、穀類等乾燥調製貯蔵施設、農産物処理加工施設、畜産物処理加工施設、集出荷貯蔵施設、農業廃棄物処理施設等については、原則としてその処理量（tもしくはkg）を記載すること。
 - (2) 共同育苗施設については、原則としてその供給量（箱もしくは本数）を記載すること。
 - (3) 用土等供給調製施設等については原料供給量（tもしくはkg）及び生産量（tもしくはkg）を併記すること。
 - (4) 産地管理施設、農産物被害防止施設、生産技術高度化施設、種子種苗生産関連施設等については、その内容に応じた客観的指標（単位は任意）もしくは具体的内容（作業体系）を記述すること。
- 2 共同利用機械については、利用面積もしくは稼働面積（ha）等を記入し、必要に応じて、作業体系図等を添付すること。

イ 施設利用計画（施設導入の際には以下も記入すること。）

施設の種類 (施設名、事業対象作物等名)		区分	当該施設の受益面積等 (現行)		当該施設の受益面積等 (目標)		当該施設の 目標年度の 処理量 a	処理量の過去3カ年の実績						備考
			ha若しくは頭羽数	地区の カバー率	ha若しくは頭羽数	地区の カバー率		3年前 b	利用率 b/a	2年前 c	利用率 c/a	前年 度 d	利用率 d/a	
施設名	作物・畜種名	既存施設	ha	%	ha	%	t	t	%	t	%	t	%	
		本事業の導入施設												
計														

- (注) 1. 新たに本事業で施設を導入する事業実施地区において、本事業で導入する施設・機械及びその他補助事業等で導入した同種の施設について、事業対象作物別に記入する。
2. 「既存施設」の欄は、現在まで各種補助事業等で導入した、作物別の施設とし、その施設が複数ある場合は、欄を適宜区分してすべて記入する。
3. カバー率は、当該地区の作付面積（若しくは頭羽数）に対する当該施設の受益面積（若しくは受益の頭羽数）の比（%）を記入する。
4. なお、コスト低減、経費の節減等の観点から事業計画の外、当該施設を利用可能な他作物についての利用が図られているものについては、「備考」の欄に記入する。
5. 参考として、市町村又は農協管内の当該施設に係る施設設置状況及びカバー率がわかる資料を添付する。
6. 「共同利用機械」の場合は本様式を適宜変更し記入する。
7. 米麦のカントリーエレベーター又はライスセンターを整備する場合には、粃又は麦の荷受体制づくりに関して、コンバインの利用状況及び計画として、(ウ)の機械利用計画を作成・添付すること。

ウ 機械利用計画（機械導入の際には以下も記入すること。）

機械名：

		個人所有機械				共同所有機械				計			備考
		規格	台数	利用面積等	利用農家数	規格	台数	利用面積等	利用農家数	利用面積	利用農家数	オペレーター数	
既存	個人利用		台	ha	戸		台	ha	戸	ha	戸		特定高性能農業機械導入計画の下限面積： ha
	共同利用												
	計												
目標年度	個人利用												
	共同利用												
	本事業で導入する機械												
	計												

- (注) 1. 「個人所有機械」の欄は、所有形態が個人所有であるものを記入すること。
 2. 「共同所有機械」の欄は、所有形態が共有又は組織有であり、複数の農家で所有するものを記入すること。
 3. 「規格」の欄は、規格・能力別に段を分けて記入すること。
 4. 「オペレーター数」の欄は、当地区のオペレーターの確保状況を記入すること。
 5. 「既存」の欄は、新たに本事業で機械を導入する事業実施地区について、同種で現在利用可能な機械のすべてについて、利用する作物ごとに記入すること。ただし、土壌土層改良機械については作物ごとに分ける必要はない。
 6. 「目標年度」の欄は、「既存」の欄で記入した台数のうち、事業の目標年度まで利用せずに処分する台数を除いた値を記入すること。
 7. 「個人利用」の欄は、利用形態が機械所有農家の農地(借地を含む)での利用だけに限るものを記入すること。
 8. 「共同利用」の欄は、利用形態が作業受委託により複数の農家において利用を行うものを記入すること。
 9. 「本事業で導入する機械」の欄において、1台当たりの稼働能力(面積)は、原則として都道府県の特定高性能農業機械導入計画の下限面積を下回らないものとする。
 10. 備考欄には、本事業で導入する機械の有効利用計画として、地区外からの受託等に係る利用面積及び地区内の事業対象作物以外の作物への利用がある場合、その作物名及び面積を記入すること。また、都道府県の特定高性能農業機械導入計画の下限面積を記入すること。
 11. 本様式では事業実施地区における機械の所有形態及び利用形態を表すのが不可能な場合は、本様式に準じて様式を作成し、備考等にその内容を記載すること。

エ 機械・施設の貸付に関する計画

対策事業名	事業種目名	対象機械・施設名	受益農家戸数	貸付対象	貸付期間	管理の役割分担
				例 〇〇運営組合	例 年間通じて貸付 水稲収穫期間	例 通常の保管場所 整備点検の実施者

(3) 機械・施設の施行方法及び施工業者選定方法の計画

施 行 方 法		
施 工 業 者 選 定 方 法		
入札（競争見積）による場合	指名業者選定の考え方	
	指名候補業者名	
	入札立会予定者	
随意契約による場合	随意契約を選択する理由	
	価格の適正性の判断基準	
	候補業者名	

- (注) 1. 記入にあたっては、強い農業づくり交付金交付対象事業事務及び交付対象事業費の取扱いについて（平成17年4月1日付け16生産第8263号農林水産省生産局長、総合食料局長、経営局長通知）第1の6に注意すること。
 2. 工種毎（土木工事、建築工事、製造請負工事等）で施行方法が違う場合は、工種毎に区分して記入すること。
 3. 「施行方法」欄は、「直営施行」、「請負施行」、「委託施行」、「代行施行」のいずれかを記入する。
 4. 「施工業者選定方法」欄は、「一般競争入札」、「指名競争入札」、「代行施行における競争見積」、「随意契約」のいずれかを記入する。
 5. 「指名業者選定の考え方」欄は、指名競争入札又は系統施行による競争見積を予定する場合に、どのような基準及び条件によって業者を指名するのか、その考え方を記入する。
 6. 「指名候補業者名」欄は、当該事業の計画策定時点における指名候補業者名をすべて記入する。
 7. 「入札立会予定者」欄は、行政機関（都道府県及び市町村）から入札への立会が予定されている場合に入札立会予定者の所属及び役職名を記入する。
 8. 「随意契約を選択する理由」欄は、随意契約を選択する合理的な理由を記入する。
 9. 「価格の適正性の判断基準」欄は、随意契約価格が適正であることをどのように判断するのかを記入する。
 10. 「候補業者名」欄は、当該事業の計画策定時点における候補業者名を記入する。

(4) 不動産取得税及び固定資産税の課税標準の特例措置の活用見込み

課税標準の特例措置の活用見込み	不動産取得税	固定資産税
-----------------	--------	-------

- (注) 1. 活用する見込みのものを「○」で囲むものとする。
 2. 不動産取得税の課税標準の特例措置とは地方税法701条の34第3項第12号の特例措置であり、農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人等が指定都市において事業行う農林水産業者の生産の用に供する共同利用施設及び国の補助を受けて取得した保管、加工又は流通の用に供する共同利用施設が対象である。
 3. 固定資産税の課税標準の特例措置とは地方税法第349条の3第4項の特例措置であり、農業協同組合、農業協同組合連合会、農事組合法人等が500万円以上の政府の補助を受けて取得した農林漁業者の共同利用に供する機械及び装置で1台又は1基の取得価額が330万円以上のものが対象である。

(5) 各種制度資金の利用計画

1. 農業近代化資金	借入資金額	千円
2. 日本政策金融公庫資金	借入資金額	千円
3. その他資金名（具体的な資金	借入資金額	千円

(注) 国の補助及び都道府県、市町村の負担を除く事業実施主体の負担において、借入計画がある場合は資金別に記入する。

4 補助対象上限事業費計算表

上限事業費 対象機械・ 施設名	対象作物等	機械・施設の 処理能力・ 種類・規模等 A	交付対象の単位 あたり上限事業費 B	交付対象事業費		交付対象外事業費 (対象外事業内訳) E	事業費 C + D + E	備考
				上限事業費 C = A × B	知事特認に 係る事業費 D			
			千円	千円	千円	千円	千円	

- (注) 1. 交付金実施要領 I-1 及び I-3 の第 2 の 4 の (3) 及び 5 の表によって補助対象となる上限事業費が定められている機械・施設を整備する場合は、この表を作成し、事業実施計画書とともに提出するものとする。
2. 上限事業費対象機械・施設名は、交付金実施要領 I-1 及び I-3 の第 2 の 4 の (3) 及び 5 の表に掲げられた区分とする。
3. 交付対象の単位あたり上限事業費 B の欄は、交付金実施要領 I-1 及び I-3 の第 2 の 4 の (3) 及び 5 の表により定める額を記入する。ただし、上限単価を超えて助成する必要があると知事が認める場合にあつては、その額を知事特認に係る事業費 D の欄に記入する。
4. 交付対象外事業費 E の欄は、補助対象外事業費、消費税、設計費、系統施行管理料等とする。

5 担い手の育成及び集約化

(1) 事業実施地区における担い手の育成目標

	現状値 (平成 年)	目標値 (平成 年)	備考
受益農家数 (A)	戸	戸	
受益農家数のうち認定農業者数 (B)	人	人	
割合 (B) / (A)	%	%	
担い手育成のための具体的な取組内容			

- (注) 1. 交付金実施要綱の別表 2 において定められている事業について記載する。

(2) 担い手への集約化の基準

集約化の基準	事業完了年度	2年度	3年度	・・・	目標
	(平成 年)	(平成 年)	(平成 年)	・・・	(平成 年)
(例) 利用量 (t) に占める担い手の割合					
集約化への具体的な取組及び取決め内容 (協定等)					
各受益農家ごとの集約化に向けた具体的な取組・取決め					

(注) 1 交付金実施要綱の別表2において定められている事業について記載する。

6 費用対効果分析 (投資効率)

「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業における費用対効果分析の実施について」(平成17年4月1日付け16生産第8452号農林水産省総合食料局長、経営局長、生産局長通知)により算出し、それを添付するものとする。

7 添付資料

- (1) 事業実施地区の位置図
- (2) 機械・施設等の配置図、平面図、事業費の積算 (概略設計)、見積書 (2社以上)、導入機械施設のカatalog
- (3) 管理運営規定等
- (4) 収支計画
- (5) 農家意向調査結果
- (6) 果樹の取組にあつては、産地計画 (産地計画の策定になじまない場合を除く)
- (7) 野菜の取組にあつては、産地強化計画 (産地強化計画がない場合はそれに準ずる資料)
- (8) 事業実施主体が法人の場合は、定款及び直近の決算書類
- (9) その他県知事が特に必要と認めるもの

8 選択事項

(1) 土地利用型作物必須

ア 事業実施地区における担い手の状況と目標

望ましい経営展望の姿

	現 状 (年)	目 標 (年)
地区内農家戸数	戸	戸

	個別経営	組織経営 (集落営農等)
経営展望	約 ha	約 ha

担い手農家戸数	戸	戸
面積シェア 稲 麦 大豆 その他	約 約 約 約	割 割 割 割
うち生産組織数	戸	戸
うち認定農家数	戸	戸

稲 麦 大豆 その他	ha程度 ha程度 ha程度 ha程度	ha程度 ha程度 ha程度 ha程度
目標所得	百万円程度	百万円程度
労働力	基幹 名、補助 名	基幹 名、補助 名
機械装備	トラクター（馬力級）× 台、 コンバイン（条刈又は m幅） × 台、田植機（条植）× 台、	トラクター（馬力級）× 台、 コンバイン（条刈又は m幅） × 台、田植機（条植）× 台

(注) 1. 「面積シェア」は、作物の地区内作付面積に占める面積割合を記述する。なお、作物は稲、麦、大豆を必須とし、それら以外にもそれらを含めて作付面積の多い上位3作物を記入する。
2. 面積のうち「その他」は、地域の水田輪作を支える重要作物（そば等）がある場合に記述する。

イ 導入する生産技術・新品種の内容

水 稲	
麦	
大 豆	
その他作物 ()	

(注) 作物はアと合わせて記入する。

ウ 土地利用・作付体系の姿（作付け体系； 年 作）

			1年目	2年目	3年目	○年目	○年目	団地化率
田	現 状 (年)	I 水稲 II 麦 III 大豆 IV ○○○						
	目 標 (年)	I 水稲 II 麦 III 大豆 IV ○○○						
畑	現 状 (年)	I ○○○ II ○○○ III ○○○ IV ○○○						
	目 標 (年)	I ○○○ II ○○○ III ○○○ IV ○○○						

- (注) 1 地域の水田又は畑での作付体系について、播種期（又は移植期）は○、収穫期は×で示し「○ ×」のように記述する。
2 団地化率については、1 ha以上に団地化されている比率を記入する。

(2) 耕種作物小規模土地基盤整備
ア 土地基盤整備の現状及び計画

区 分	整備済面積	要整備面積	整備計画面積(年)	備 考
ほ場整備 区画整理 けい畔除去 ○○○ 用排水施設整備 用水施設整備 ○○○ 農道整備 ○○○	ha (m)	ha (m)	ha (m)	

(注)「整備済面積」の欄は、将来の合理的作業体系を考慮した場合、区画形状、用排水機能、農道等が整備済であって、合理的な作業体系の導入が可能なほ場の面積とすること。

イ 改植・高接

(ア) 対象作物の生産状況及び目標

(単位：h a、t、戸)

区 分	対象作物名	品種等名	栽培面積	生産量	栽培農家数	備 考
現 状 (平成 年度)						
目 標 (平成 年度)						

(注) 1. 「品種等名」欄は、うんしゅうみかんでは極早生・早生・普通の別を、りんごでは普通栽培・わい化栽培の別を区分して記入する。

2. 対象作物が茶である場合、「生産量」の欄は生葉生産量を記入する。

(イ) 改植・高接の実施計画

(単位：h a、%)

対象作物名	区 分	改植面積	高接面積	改植・高接計	備 考
	既実施面積	12年度以前			
		13年度以降			
		計			
	実 施 計 画			※	
	合 計				

(注) 1. 対象作物が複数存在する場合は区分して記入する。

2. 対象作物が果樹である場合、「既実施面積」欄は、「りんごわい化栽培等緊急推進対策事業（平成6～12年度）」によるものと、13年度以降に実施した事業とを区別して記入する。

3. 対象作物が茶である場合、「既実施面積」欄は「計」欄のみ記入する（12年度以前と13年度以降とを区別する必要はない）。

4. 受益地区において、計画的に改植・高接を実施している場合には、これまでの実施経過（実施年度、事業名、実施面積及び位置関係）及び今後の計画等を取りまとめた資料（総合的園地再編整備計画等）を添付する。

(ウ) 品目、品種別実施計画

(単位：a)

改植・高接前		実施計画			
品目名（品種名）	面積	品目名（品種名）	改植	高接	計
(記入例)					
りんご（ふじ）	100	わい化りんご（ふじ）	100	—	100
茶（やぶきた）	100	茶（ゆたかみどり）	100	—	100
計		計			※

(注) (イ) 表及び (ウ) 表において、※欄の数値は一致する。

(3) 耕種作物共同利用施設整備

ア 共同育苗施設

(ア) 水稲

区 分	期 間	1回転当たり 育苗箱数 A	回 転 数 B	育苗能力 C=A×B	対 象 面 積	出 荷 箱 数	硬化ハウス 必要数及び 設置場所	消毒廃液の 処理方法
出芽苗 緑化苗 硬化苗	月 日～ 月 日 月 日～ 月 日 月 日～ 月 日	箱/回	回	箱	ha	箱		
備 考								

- (注) 1. 「出荷箱数」の欄は出荷時の育苗段階ごとに記入すること。
2. 稚苗、中苗の育苗様式別に作成すること。

(イ) 水稲以外

作目及び 作物名	品種名	10a当たり 栽植本数	対象面積 (ha)		1回転当たり 供給本数(A)		回転数 (B)		育苗能力 (C=A×B)		備 考
			現状	目標	現状	目標	現状	目標	現状	目標	

- (注) 備考欄には消毒廃液の処理方法等を記入すること。

イ 乾燥調製施設及び乾燥調製貯蔵施設

(ア) 米、麦及び大豆

a 地域の米、麦、大豆の生産量及び共同乾燥率

区 分	米		麦					大 豆		
	生 産 量	共同乾燥率	小 麦	二条大麦	六条大麦	裸 麦	計	共同乾燥率	生産量	共同乾燥率
事業実施前年度	t	%	t	t	t	t	t	%	t	%
事業実施年度										
目標(年)										

- (注) 1. 当該施設の受益地区に限る。
2. 「共同乾燥率」とは、(共同乾燥処理量)÷(全生産量)とする。

b 原料集荷計画

区分	日別集荷計画							計	運搬主体
生原料 半乾原料 計	t	t	t	t	t	t	t	t	

- (注) 1. 米麦別に記入すること。
 2. 「生原料」とは普通型コンバイン又は自脱型コンバインで直脱穀した原料とし、「半乾原料」とはバインダー手刈り等により収穫した原料とする。
 3. 「運搬主体」の欄には個人、集団等の別を記入すること。
 4. 大規模乾燥調製施設及び大規模乾燥調製貯蔵施設を整備する場合には、原料集荷計画はメイン施設及びサブ施設を分けて別様で作成することとし（メイン施設については、サブ施設からの集荷分は除くこととし、サブ施設については、設定するサブ施設の数だけ別様に記入することとする。）、メイン施設及びサブ施設の役割についての考え方を記述することとする。

c 乾燥、保管、出荷計画

計画年度	原料区分	品別	荷受期間 (実荷受) 日数 (a)	1日当たり標準 荷受量 (b)	総荷受量 (c=a×b)	一時乾燥 期間 (17%ま で乾燥)	仕上げ乾燥 期間(17% から仕上げ 水分まで)	仕上げ粳、麦、大豆 総量	保 管			出荷予定 期 間	備考
									うち自主 流通量	ば ら 保 管 量	そ の 他 期 間		
稼働初年度	生 原料 (水分%)		月日～ 月日	t/日	t	月日～ 月日	月日～月日	t	t	t	t	月日～ 月日	
	半乾原料 (水分%)												
計													
目標年度 ()年	生 原料 (水分%)												
	半乾原料 (水分%)												
計													

- (注) 1. 作物別に記入のこと。
 2. 必要に応じ稼働2年目についても作成すること。
 3. 出荷されるの用途（一般家庭食用、業務用、加工用等）がわかる場合には、備考欄に記入すること。

d もみがら処理加工施設運営計画

区分	もみがら 生産量	本施設の処 理加工方法	処 理 加 工 の 時 期	加 工 製 品 仕 上 が り 量	用 途	備 考
稼働初年度	t					
目 標 年 度 (年)						

e ばら出荷施設運営計画

区分	全流通量 (a)	ばら出荷量 (b)	左のうち 主食用醸 造用の別	ば ら 出荷期間	販売先業者	備考(販売 先業者の所 在地)	ばら比率 (a/b)	備考欄
稼働 初年度	t (政) (自) 他計	t					%	
目標年度 (年)	(政) (自) 他計							

- (注) 1. 米麦別に記入すること。
 2. (政)は政府に販売するもの、(自)は米にあっては自主流通米、麦にあっては政府以外に販売するもの、他は前記以外のものとする事。
 3. ばら出荷の形態については、純ばら、フレコンばら等の別について記述のこと。
 4. 出荷される玄米等の用途(一般家庭食用、業務用、加工用等)がわかる場合には、備考欄にその内容を記入すること。

- f 大規模乾燥調製施設・大規模乾燥調製貯蔵施設を整備する場合及び既存施設の増設・増強
 i 既存施設整備事業の種類

事業の種類	既存施設の規模能力			施設設置年度	施設設置場所	補助事業名
	荷受能力	乾燥能力	貯蔵能力			
	t/時	t/時	t	年度		

- (注) 1. 「事業の種類」の欄は、集排塵施設、もみがら処理加工施設、ばら出荷施設及び貯蔵乾燥ビンの増設並びに乾燥能力の増強（機能向上）の区分別に記入すること。
 2. 米麦別に記入すること。

ii 既存施設の運営状況（利用予定施設を含む）

区分	年度	年度	年度	年度	備 考
1 利 用 農 家 数 (戸)					設計上の処理能力
2 利 用 面 積 (ha)					
3 10 a 当 たり 収 量 (kg)					
4 生 産 量 (kg)					
5 荷 受 期 間 (月日～月日)					
6 実 荷 受 日 数 量					
1日当たり平均荷受量 (kg)					
1日当たり最高荷受量 (kg)					
7 平 均 水 分 率 (%)					
荷 受 最 高 水 分 率 (%)					
荷 受 最 低 水 分 率 (%)					
8 種 類 品 種 別 荷 受 数 量 (稼働率)					
○○ t (%)					
○○ t (%)					
総荷受量 t (%)					
9 総 仕 上 げ 量					
10 総 貯 蔵 量					

- (注) 1 稼働状況は、過去3か年について記入すること。
 2 米麦別に記入すること。

iii 大規模乾燥調製施設・大規模乾燥調製貯蔵施設を整備する場合

- (i) サブ施設からメイン施設への搬送方法
 (ii) メイン施設及びサブ施設それぞれの集荷範囲を示した図面を添付する。

ウ 処理加工施設

作目及び作物名	栽培面積		生産量		利用農家数		処理加工施設の種類	施設数		処理量		1日当たり最大処理量		原料購入予定先	原料購入量		製品種類	製品販売予定先	製品販売量			備考
	現在	目標	現在	目標	現在	目標		現在	目標	現在	目標	現状	目標		現状	目標			現状	目標	予定年間売上高	
	ha	ha	t	t	戸	戸		か所	か所	t	t	t/日	t/日		t	t			t	t	百万円	

- (注) 1. 「作物名」の欄は、必要に応じて品種別に記載する。
 2. 「栽培面積」及び「生産量」の欄は、当該施設を利用する集団に係るものとする。
 3. 「製品種類」の欄は、製麺、味噌加工等の加工品目の内容を記すとともに、必要に応じて、レトルト、無菌包装、冷凍、チルド、缶詰、乾燥等の保存等のための処理・包装等の形態も併せて記入するものとする。
 4. 現状と目標を併記する欄については、現状には既存施設の利用状況、目標には既存施設と事業により導入する施設を併せたものについて記入する。

エ 集出荷貯蔵施設

(ア) 集出荷貯蔵施設

作目及び作物名	栽培面積		生産量		利用農家数		集出荷の施設の種類	施設数		処理量		1日当たり最大処理		出荷時期		総出荷量		出荷先別割合(%)	備考
	現在	目標	現在	目標	現在	目標		現在	目標	現在	目標	現状	目標	現状	目標	現状	目標		
	ha	ha	t	t	戸	戸		か所	か所	t		t/日	t/日	月旬 ～ 月旬	月旬 ～ 月旬	t	t		

- (注) 1. 「作物名」の欄は、必要に応じて品種別に記載する。
 2. 「栽培面積」及び「生産量」の欄は、当該流通施設を利用する集団に係るものとする。
 3. 現状と目標を併記する欄については、現状には既存施設の利用状況、目標には既存施設と事業により導入する施設と併せたものについて記入する。
 4. 備考欄には、施設の特徴(選別方式(重量選別、カメラ式、光センサー等)、予冷方式(真空式、差圧式、立体自動式等))を記入する。

(イ) 米麦品質向上物流合理化施設

a 受益地域内の米麦の生産量及び出荷量

(単位：t)

市町村名	農協等名	麦											米			
		小麦		二条大麦			六条大麦・はだか麦			計						
現 況		生産量	出荷量	生産量	主食用 出荷量	ビール麦 出荷量	飼料用麦 出荷量	生産量	主食用 出荷量	飼料用麦 出荷量	生産量	出荷量	生産量	出荷量		
		計		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
翌年度		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
目標(年)		()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		

(注) () 内は、ばら出荷量(フレコンばらを含む。)を内数で記入。

b 受益地域内米麦倉庫能力及び貯蔵実態(最近1か年)

農業倉庫			貯蔵実態										
			時期	農業倉庫							その他の保管実績		
整理 番号	貯蔵 能力	構造等		小麦	大・裸麦			計	米	合計	米又は 麦の 種類	保管場所 (経済連倉庫、 営業倉庫、 上屋等)	保管量
					主食用	ビール麦	飼料用麦						
	t		(例) 〇〇年〇月末 〇月末 〇月末 〇〇年〇月末 〇月末 〇月末	t	t	t	t	t	t	t			t

(注) 「貯蔵実態」の欄は、最近1年の米麦の貯蔵実態の概略がわかるように、米麦の集荷時期は毎月、その他の時期は3か月間隔程度で記載する。

c 受益地内の既存共同乾燥施設の利用状況

農協等名	施設数	利用農家数(戸)		対象面積(ha)		処理量(t)	
		米	麦	米	麦	米	麦
	計						

(注) 当該年度新設予定分を含む。

d 施設の保管能力・構造

保管能力	構造
t	

(注) 構造については、「ラック式ばら保管」、「タンク式ばら保管」等の別について記述のこと。

e 原料集荷計画

麦種 (品種別) 又は米	施設名等	集荷期間	期間別集荷計画					利用 農家数	対 面 積	集荷方法		備 考
			第1 半旬	第2 半旬	……	……	計			搬入所 要時間	運 方 法	
	1 ○○○○ 2 ○○○○ … … … 個別農家	月日～月日	t	t	t	t	t	戸	ha	分		
	計											

(注) 1. 米麦別に記入すること。
 2. 「運搬方法」の欄には、ばらトラック、フレコン等の別を記入する。
 3. 上表のほか、集荷計画のたて方、生産者との契約方法等を記述すること。

f 保管、出荷計画

計画年度	麦種 (品種別) 又は米	荷受期日 (実荷受日数) (a)	1日当たり 標準荷受量 (b)	総荷受量 (a) × (b)	売渡期間	ばら 保管量	保管予定 期間	出荷予定 期間	主な 出荷先	備考
初年度稼働		月日～月日			月日～ 月日		月日～ 月日	月日～ 月日		
	計									
目標年度 ()年										
	計									

- (注) 1. 米麦別に記入すること。
 2. 必要に応じて稼働2年度目についても作成すること。
 3. 既存部分と新設部分との関連についてシステムの概略図を添付すること。
 4. 出荷される用途（一般家庭食用、業務用、加工用等）がわかる場合には、備考欄に記入すること。

(ウ) 穀類広域流通拠点施設

a 連携地域内の出荷関連施設整備状況

施設名	事業実施主体	補助事業名・導入年度	受益面積	規模・能力	仕様	利用率	広域流通拠点施設との連携計画	備考

- (注) 1. 対象作物に関連する共同乾燥貯蔵施設、品質向上物流合理化施設、精米施設等の既存施設について記入する。
 2. 利用率は計画時点の処理量に対する現況処理量で表す。
 3. 広域流通拠点施設との連携計画については出荷量を記入する。

b 整備の内容

(a) 整備が必要な理由

- () 整備が必要な理由を説明すること。
 () 説明に当たっては、事例、数値等を用いて具体的に記載すること。

(b) 共同利用施設整備計画

施設・機械名	仕様・型式	処理能力(分析可能項目)	受益面積	備考(設置場所等)

- (注) 「施設・機械名」の欄には、建物を含め、作業ラインを構成する主な機械等を列記する。

c 連携地域内農業倉庫能力及び貯蔵実態（最近1か年）

（単位：t）

農業倉庫			貯蔵実態												
整理 番号	貯蔵 能力	構造等	時 期	農業倉庫						その他の保管実績					
				小 麦	大・裸麦			計	米	大豆	合計	米又は 麦等の 種類	保管場所 〔経済連倉庫、 営業倉庫、 上屋等〕	保管量	
					主食用	ビール麦	飼料用麦								
			(例) 〇〇年〇月末 〇月末 〇月末 〇〇年〇月末 〇月末												

（注）貯蔵実態は、最近1年の概略がわかるように、集荷時期は毎月、その他の時期は3か月間隔程度で記載する。

d 連携地域内農業倉庫年間出荷計画

（単位：t）

農業倉庫			出荷計画												
整理 番号	貯蔵 能力	構造等	事業実施前年度		事業実施初年度		目標年度（ ）年								
			事業実施主体への出荷		その他への出荷		事業実施主体への出荷		その他への出荷		事業実施主体への出荷		その他への出荷		
			広域物流 合理化 施設	他施設	〔出荷先〕 〔名称〕……	広域物流 合理化 施設	他施設	〔出荷先〕 〔名称〕……	広域物流 合理化 施設	他施設	〔出荷先〕 〔名称〕……	広域物流 合理化 施設	他施設	〔出荷先〕 〔名称〕……	

（注）倉庫ごとに事業対象作物の出荷計画について記入すること。

e 広域連携出荷計画

(a) 原料集荷計画

作物 品 種	施設名等	集荷期間	期 間 別 集 荷 計 画					利 用 施設数	対 象 積 積	集 荷 方 法		備 考
			第 1 半 旬	第 2 半 旬	……	……	計			搬 入 所 要 時 間	運 搬 方 法	
	1 ○○○○ 2 ○○○○ … 個別農家	月日～月日	t	t	t	t	t		ha	分		
	計											

- (注) 1. 事業対象作物・品種別に記入すること。
 2. 運搬方法は、ばらトラック、フレコン等の別を記入すること。
 3. 上表のほか、集荷計画のたて方等を記述すること。

(b) ばら保管、出荷計画

計画 年度	作物 品 種	荷 受 期 日 (実荷受日 数) (a)	1日当たり 標準荷受量 (b)	総荷受量 (a) × (b)	売渡期間	ば ら 保管量	保管予定 期 間	出荷予定 期 間	主 な 出荷先	運搬方法
初 年 度 稼 働		月日～月日			月日～ 月日		月日～ 月日	月日～ 月日		
	計									
目 標 年 度 () 年										
	計									

- (注) 1. 事業対象作物・品種別に記入すること。
 2. 「運搬方法」の欄は、ばらトラック、フレコン等の別を記入する。
 3. 必要に応じて稼働2年度目についても作成すること。
 4. 既存部分と新設部分との関連についてシステムの概略図を添付すること。
 4. 出荷される用途（一般家庭食用、業務用、加工用等）がわかる場合には、備考欄に記入すること。

- f 加工出荷計画（精米等加工品の出荷を行う場合のみ記入）
 (a) 地域内の既存加工施設の加工実績（過去3か年）及び新施設整備後の取り扱い

施設名	保有者名	年間加工（とう精）実績						操業率実績			新施設整備後の取り扱い		
		原料ベース			製品ベース						加工（とう精）量		操業率
		年	年	年	年	年	年	年	年	年	原料ベース	製品ベース	
		t	t	t	t	t	t	%	%	%	t	t	%

- (注) 1. 施設ごとに記入のこと。
 2. 操業率は精米出荷を行う場合のみ記入することとし、次の算定方法により算出すること。なお、既存施設の操業率については、備考欄に理由・算定式を記述した上、実態に見合った算出方法を用いても良い。

$$\left(\text{操業率}(\%) = \frac{\text{(年間とう精数量、玄米ト)}}{\text{(精米馬力数} \times 60\text{kg} \times 8\text{時間} \times 1.0 \times 22\text{日} \times 12\text{カ月} \div 1000)} \times 100 \right)$$

(b) 加工出荷計画

区分	原料			製品				備考
	品 種	加工（とう精）量 (t)	年間操業率 (%)	生産量 (製品数)	予定年間売上高 (百万円)	販売予定先		
						名 称	年間販売数量	
初年度稼働 ○月 ○月 …))			
目標年度 ()年 ○月 ○月 …))			

- (注) 1. 月別、事業対象作物・品種別に記入のこと。
 2. 操業率は精米を行う場合のみ記入することとし、次の算定方法により算出すること。

$$\left(\text{操業率}(\%) = \frac{\text{(年間とう精数量、玄米ト)}}{\text{(精米馬力数} \times 60\text{kg} \times 8\text{時間} \times 1.0 \times 22 \times \text{日} \times 12\text{カ月} \div 1000)} \times 100 \right)$$

 3. 「販売予定先」の欄については、米の委託販売にあつては、自主流通法人を通じて販売される販売先及び販売数量を記入する。
 4. 出荷される精米の用途（一般家庭食用、業務用、加工用等）がわかる場合には、備考欄に記入すること。

(c) 加工工程図

(工) 青果物流通拠点施設

品目名	供給予定 産地名	供給量		処理の種類	1日当たり 最大処理量		供給量		取引予定先	今回整備する 施設以外の関 連施設概要	備 考
		現状	目標		現状	目標	現状	目標			
		t	t		t	t	t/日	t/日			

(注) 処理の種類については、パッキング、カット、冷凍等の調整等が行われる場合、その態様を記入すること。

オ 産地管理施設

作目及び作物名	施 設 名	施設の機能	規模・能力等	利用目的	利用方法	運営方法	設置場所	備 考

(注) 1. 「利用方法」の欄には、対象作物、分析項目、調査点数、分析結果の活用方法等を記入すること。
2. 「設置場所」の欄は既存の施設（集出荷施設等）内に設置する場合は記入すること

カ 用土等供給調製施設

	作目及び作物名	地区作付面積	うち供給対象面積	10a当たり施用量	供給量 (t)
現状					
計画					

キ 農産物被害防止施設
対象作目及び作物名

区 分	被害防止技術の内容	構造規格能力等	整備済面積	要整備面積	整備計画面積
防風施設 防霜施設 鳥獣害防止施設 ○○○			ha (㎡)	ha (㎡)	ha (㎡)

ク 農業廃棄物処理施設

(ア) 農業廃棄物回収処理体制の現状と基本的推進方向

--

(イ) 処理計画

廃棄物の種類	処理方法	処理量	処理品の利用方法	再生処理を行う場合		備考
				再生量	販売先	

- (注) 1. 「廃棄物の種類」とは、使用済ポリエチレンフィルム、使用済塩化ビニルフィルム、作物残さ等をいう。
 2. 「処理方法」とは、再生、破碎、圧縮、堆肥化等をいう。
 3. 「処理品の利用方法」とは、作物残さ処理品の利用方法、使用済プラスチックの再生処理や中間処理を行う場合はその後の処理方法、処理先等を記入する。

(ウ) 収集及び処理工程図

(注) 収集及び処理工程図は、フローチャート式とし、工程ごとに説明をつけること。

ケ 生産技術高度化施設

(ア) 省エネルギーモデル温室

対象作目及び作物名	設置実面積	棟数	温室の形式	石油代替エネルギーの種類	石油暖房の使用割合	付帯装置の内容	生産販売計画	経営収支計画
			構造 被覆資材 その他			養液栽培装置 配水施設 カーテン装置 〇〇〇〇装置		

- (注) 1. 「石油代替エネルギーの種類」の欄は、太陽熱利用型や地熱水利用型等エネルギー源の型名のほか、利用可能熱量、エネルギー使用の仕組み等について記入する。
 2. 「生産販売計画」の欄については、作付面積、収穫量、出荷量、販売先等について記入する。
 3. 「経営収支計画」の欄については、粗収入及び生産費用について記入する。

(イ) 低コスト耐候性ハウス

対象作目及び作物名	設置実面積	棟数	温室の形式	温室の特徴 (コスト低減の要因等)	付帯装置の内容	低コスト耐候性ハウスの㎡当り単価	地域の平均的鉄骨温室の㎡当り単価	運営方法	備考
			構造 被覆資材 その他	改良・補強の内容	養液栽培装置 配水施設 カーテン装置 〇〇〇〇装置	円/㎡	円/㎡		

- (注) 1. 「温室の形式」の欄の構造は、耐候性についても記入する。
 2. 「運営方法」の欄は、施設の具体的運営方法や土地及び施設の賃借条件等について記入する。

(ウ) 高度技術導入施設

対象作目及び作物名	設置実面積	装置名	規格・能力	装置を導入する施設の概要	販売先
		養液栽培装置 複合環境制御装置 地中暖房兼土壌消毒装置 〇〇〇〇装置		建設年月 構造 被覆資材 その他	

(注)「販売先」の欄は、菌類栽培施設を導入する場合に記入する。

(エ) 高度環境制御栽培施設

対象作目及び作物名	設置実面積	栽培施設の形式	装置の種類・規格・能力	新技術の内容	生産販売計画	経営収支計画
		鉄骨スレート ガラス温室 ××××				

(注) 1. 「装置の種類・規格・能力」の欄については、空調、照明、環境制御等の装置ごとに記入する。
2. 「生産販売計画」の欄については、作付面積、収穫量、出荷量、販売先等について記入する。
3. 「経営収支計画」の欄については、粗収入及び生産費用について記入する。

(オ) 技術実証施設

対象作目及び作物名	設置実面積	温室の形式	装置名	規格・能力	装置を導入する温室の概要	新技術の内容
		構造 被覆資材 その他	養液栽培装置 複合環境制御装置 地中暖房兼土壌消毒装置 〇〇〇〇装置		建設年月 構造 被覆資材 その他	

(注)「装置を導入する温室の概要」の欄は、既存の温室や補助対象外の温室内に装置を導入する場合に記入する。

(カ) 栽培管理支援施設

対象作目及び作物名	施設名	施設の機能	利用目的	運営方法	設置場所	備考

(注)「設置場所」の欄は既存の施設（産地管理施設等）に設置する場合に記入すること。

コ 種子種苗生産関連施設整備
 (ア) 種子種苗の生産及び出荷計画
 a 共通項目
 (a) 品種別作付面積割合等

対象 作目 及び 作物	現 在 (年)					目 標 (年)								備 考				
	作付 面積	生産 数量	10a当り 生産数量	出荷 数量	栽培農 家数	品種別作付面積割合				作付 面積	生産 数量	10a当り 生産数量	出荷 数量		品種別作付面積割合			
						〇〇	××	その他	計						〇〇	××	その他	計
計	ha	t	kg	t	戸	%	%	%	%	ha	t	kg	t	%	%	%	%	
計																		

- (注) 1. 年次は、現在及び目標年次（種子種苗が生産者で栽培され、最初に収穫が行われる年の翌年とする。以下本様式において同じ。）について記入する。
 2. 年次の区分は、主たる収穫時期を含む年次とする。
 3. 主要農産物種子については、品種別の記載は不要である。

(b) 種苗の生産計画

(単位：リットル、kg、本)

年次	対象作目及び作物 品種	☆☆☆			◎◎◎			計	備 考
		〇〇〇	×××	小 計	□□□	△△△	小 計		
目 標 (年 年 年 年)									

- (注) 年次は、配布する最初の年から目標年次までとする。

(4) 畜産物共同利用施設整備

ア 畜産物処理加工施設

(ア) 産地食肉センター及び食鳥処理施設の整備

a 事業の概要

事業実施主体名	施設の名称	施設の所在地	敷地面積	用地取得方法等	工事着工及び竣工予定年月日	備考
			m ²			

(注) 用地取得方法等の欄には使用収益権の内容及びその取得期間を記載すること。

b 事業実施主体等の概要

事業実施主体等の名称	所在地	資本構成内容	事業内容	沿革	役員数及び氏名	その他参考事項

(注) 事業実施主体(施設所有者)と作業実施者(と畜解体業者、部分肉加工業者、内臓処理業者等)が異なる場合には、作業実施者の概要をこれに準じて業者ごとに作成すること。

c 事業内容及び経費(全体事業計画)

(単位: m²(台)、円、千円)

既施設の概要			設置しようとする施設の内容			単価	事業費	資金調達計画		
区分	面積又は台数	構造(能力)	区分	面積又は台数	構造(能力)			国庫補助金	都道府県費	その他
		(各施設ごとに詳しく)			(各施設ごとに詳しく)					

(注) 1. 区分欄は、実施要領第7の5の(2)に定める各施設ごとに事業計画を明らかにすること。
 2. 資金調達計画のその他の欄は、自己資金、出資、借入金等について具体的に記載すること。
 3. 資金調達において起債を行う場合には、起債要求(計画)書等を添付すること。

d 事業内容及び経費（年度別事業計画）

（単位：㎡（台）、円、千円）

初年度							
設置しようとする施設			単価	事業費	資金調達計画		
区分	面積又は台数	構造(能力)			国庫補助金	都道府県費	その他
2年度							
設置しようとする施設			単価	事業費	資金調達計画		
区分	面積又は台数	構造(能力)			国庫補助金	都道府県費	その他

- (注) 1. 区分欄は、実施要領第7の5の(2)に定める各施設ごとに事業計画を明らかにすること。
 2. 事業年度が3年以上にわたる場合には、これに準じて作成すること。

e 施設の能力（1日当たり）

区分	と畜解体 頭羽数	部分肉加工頭羽数等			冷蔵冷凍頭羽数等				輸送頭羽数等		環境保全施設		たい肥舎	備考	
		処理頭羽数	部分肉 (正肉等)	スライス肉 (副品目等)	枝肉 (中抜と体)	部分肉(食鳥肉)		内臓(副品目)		枝肉	部分肉量	汚水処理			焼却炉
						冷蔵	冷凍	冷蔵	冷凍						
牛	頭	頭	kg	kg	頭					頭	kg				
豚	頭	頭	kg	kg	頭					頭	kg	m ³	kg	kg	
食鳥	羽	羽	kg	kg	羽					羽	kg				
その他	頭	頭	kg	kg	頭					頭	kg				
合計	頭	-----	kg	kg	-----					-----	kg				

- (注) 1. 搬入枝肉がある場合には、と畜解体頭数の欄に搬入頭数を外数として右隣にかっこ書きすること。
 2. 増設の場合にはあつては、既存施設の能力を上段にかっこ書きすること。
 3. と畜解体頭数の欄の合計は、成牛1頭を豚4頭に換算した頭数を記入すること。
 4. () 内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。

○ 年 度 (年)	肉畜別 頭 羽 数	収 入														合計	
		施設利用料			作業手数料			食肉等販売					その他				
		と畜場 (食鳥処 理施設)	部分肉 (正肉) 加工	冷蔵庫	と畜(食 鳥)解体	部分肉 (正肉) 解体	内臓(副 品目)処 理	枝肉(中 抜と体)	部分肉 (正肉等)	副生物(副品目)					その他		
										内臓	原皮	脂肪		骨			血液
牛																	
豚																	
食鳥																	
その他																	
計																	
		支 出					備 考										
		人件費	原材料費	光熱水費	償却費	支払利息	その他	計	(施設使用料、作業手数料等の単価及び算出根拠を記入)								

- (注) 1. 計の欄には、成牛1頭を豚4頭、食鳥1羽当たり豚0.025頭に換算した頭数を記入すること。
2. 当該施設において搬入枝肉の部分肉処理を行う場合には、と畜頭数の欄に搬入枝肉頭数を外数でかっこ書きすること。
3. 事業開始の前々年度から事業終了後5年後までの実績又は見通しを年度別に記入すること。
4. 事業実施主体(施設所有者)と作業実施者(と畜解体業者、部分肉加工業者、内臓処理業者等)が異なる場合は、作業実施者の概要これに準じて業者ごとに作成すること。
5. ()内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。

g 環境保全設備の稼働見通し

年 度	汚水処理施設				焼 却 炉			
	1日当たり 処理量(m ³) A	稼働日数 B	年 間 処理量(m ³) A×B	年 間 維 持 費 (千円)	1日当たり 焼却量(Kg) C	稼働日数 D	年 間 焼却量(t) C×D	年 間 維 持 費 (千円)
初年度 (年)								
2年度 (年)								
3年度 (年)								
4年度 (年)								
5年度 (年)								

(注) 事業終了後5年後までの見通しを年度別に記入すること。

h 部門別の作業従事者等の見通し

年 度	区 分	現 業 部 門								管理部門		その他部門	
		と畜(食鳥処理)解体		部分肉(正肉解体)処理		内臓(副品目処理)処理		その他		常勤	パート	常勤	パート
		常勤	パート	常勤	パート	常勤	パート	常勤	パート				
前々年度 (年)	従事者数 労働時間												

初年度 (年)	従事者数 労働時間												
-------------	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

○年度 (年)	従事者数 労働時間												
-------------	--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

- (注) 1. 従業者数には、役員の数を含めること。
 2. 複数の部門を兼務している者は、主たる勤務部門の欄に記入すること。
 3. 労働時間の欄には、1日当たりの平均労働時間を記入すること。
 4. 事業開始の前々年度から事業終了後5年後までの実績又は見通しを年度別に記入すること。
 5. 事業実施主体(施設所有者)と作業実施者(と畜解体業者、部分肉加工業者、内臓処理業者等)が異なる場合は、作業実施者の概要をこれに準じて業者ごとに作成すること。
 6. () 内は、食鳥処理施設の整備を行う場合。

i 食肉流通施設設置に伴う食肉取引の改善計画の概要

- (a) 取引方法の現状
 - i 当該地域における肉畜の集出荷の現状
 - ii 食肉取引の現状
- (b) 取引方法の改善対策
 - i 当該地域における肉畜の集出荷の改善対策
 - ii 食肉取引の改善対策

j 添付書類等（(c)及び(d)は必要に応じて添付する。）

- (a) 都道府県内の施設設置場所と既存関連施設（他の食肉センター、と畜場、食肉卸売市場及び枝肉、部分肉処理施設（カットセンター）等の位置関係図（地図に記入すること。）
- (b) 既存関連施設の利用実績（過去5ヶ年間）
- (c) 都道府県の食肉流通施設の整備方針（食肉流通合理化計等）
- (d) 当該事業計画に係る広域営農団地整備計画書又は広域営農団地関連施設計画書
- (e) 当該施設の設計図（平面図及び立体図）及び用地内における建物（施設別）等の配置図
- (f) 当該施設の設置に伴う地域住民との同意書等関係書類
- (g) 再編整備対象と畜場（廃止と畜場）の関係者（開設者、運営者及び副生物利用業者の代表者）の同意書

(イ) 鶏卵処理施設の整備

- a 事業の概要
都道府県名：

事業実施主体	施設の名所	施設の所在地	敷地面積（㎡）	工事着工及び竣工予定年月日

b 事業実施主体の概要

事業実施主体名	所在地	資本構成内容(組合員数)	沿革	役員数及び名称	その他参考事項

c 事業内容及び経費

(単位：㎡、台、円、千円)

既施設概要 面積又は台数	構造（能力）	設置しようとする施設の内容			単価	事業費	資金調達計画		
		区分	面積又は台数	構造（能力）			国庫	県費	その他
						千円	千円	千円	千円
		合 計							

(注) 国庫補助金には消費税は含まない。

d 施設設計計画に伴う事業計画

(単位：トン)

区分 年度	使用原料 鶏卵量	年間処理量								小計	殻付き卵	うち クールシス テム化向け	備考 (積算基礎を記入)
		生液卵				凍結液卵							
		全卵	卵黄	卵白	計	全卵	卵黄	卵白	計				
初年度													
2年度													
3年度													
4年度													
5年度													

e その他

次の(a)から(c)及び(e)に関するものは施設整備前と整備後の2部を作成すること。

(a) 稼働日数等について

年間稼働 日数	原料卵(殻付き卵)の 破卵及び汚卵の量及び割合	破卵及び汚卵の 廃棄処理単価	殻付き卵		一次加工卵		雑排水量	浄化処理単価
			売上量	売上額	売上量	売上額		
	破卵 汚卵							

(b) 労働に関すること

区分	人数	労働時間 (時間/日)	1人当たり労働賃金 (円/日)	備考 (積算基礎を記入)
正規職員				
パート職員				
計又は平均				

(c) 売上原価(労賃込みただし家族労賃は除く)、一般管理費、営業外収益、営業外費用、家族労賃(非常勤職員の労賃等)

(d) 廃用損失額(本施設整備に伴い既存施設の解体等を行う概算額)

(e) 集荷地域を表す資料(地図等)

(f) 添付資料等

見積書、機械等のパンフレット及び施設平面図(コピー可)、当該施設の設計図及び用地内における建物配置図

イ 家畜市場

(ア) 事業の概要

(単位：㎡)

事業実施主体名	施設の名称	施設の所在地	敷地面積	用地取得方法等	工事着工及び竣工予定年月日	備 考

- (注) 1. 用地取得方法欄には、使用収益権の内容及びその取得期間を記載すること。
 2. 備考欄には、環境対策、衛生対策、機能強化対策又は再編整備区分を記載し、再編整備の場合は、再編整備地域名を記載すること。

(イ) 事業実施主体の概要

事業実施主体名	所在地	資本構成内容（組合員数）	事業内容	沿革	役員数及び氏名	その他参考事項

(注) 事業実施主体と運営主体が異なる場合は、運営主体の概要をこれに準じて作成すること。

(ウ) 事業内容及び（全体事業計画）

既施設の概況			設置しようとする施設の内容			単 価	事業費	資金調達計画		
区分	面積又は台数	構造(能力)	区分	面積又は台数	構造(能力)			国庫補助金	都道府県	その他
					(各施設ごと詳しく)		千円	千円	千円	千円

(注) 区分欄は、交付金実施要領第2の5に定める各施設ごとに事業計画を明らかにすること。

(工) 家畜市場に関する地域における家畜流通の概要及び計画

(単位：頭)

区分 年度	家畜別	地域内 生産頭数	地域内 移入頭数	地域外 移出頭数	既存の家畜 市場取扱頭数	当該家畜市場 取扱頭数	うち系統 取扱頭数	備考
前年度 (年)	成牛 子牛 成豚 子豚 その他							
	計(牛換算)							
初年度 (年)	成牛 子牛 成豚 子豚 その他							
	計(牛換算)							
2年度 (年)	成牛 子牛 成豚 子豚 その他							
	計(牛換算)							
3年度 (年)	成牛 子牛 成豚 子豚 その他							
	計(牛換算)							
4年度 (年)	成牛 子牛 成豚 子豚 その他							
	計(牛換算)							
5年度 (年)	成牛 子牛 成豚 子豚 その他							
	計(牛換算)							

(注) 計画頭数については、その積算基礎となる資料を添付すること。

(オ) 当該施設の収入実績及び計画

(単位：頭、円、千円)

区分 年度	家畜別	当該家畜市場取引頭数	当該施設における収入				備考
			手数料収入	1頭あたり 手数料収入	その他	計	
前年度 (年)	成子 成子 成子 その他						
	計						
初年度 (年)	成子 成子 成子 その他						
	計						
2年度 (年)	成子 成子 成子 その他						
	計						
3年度 (年)	成子 成子 成子 その他						
	計						
4年度 (年)	成子 成子 成子 その他						
	計						
5年度 (年)	成子 成子 成子 その他						
	計						

- (注) 1. 再編整備の場合、前年度実績は、統廃合する家畜市場の合計を記入すること。
2. 手数料収入は、販売者及び購買者からの手数料収入の合計とし、1頭当たり手数料は、当該合計値を取引頭数での除して求めること。
3. 備考欄には、販売者及び購買者の手数料単価、その他の内訳頭積算を記入すること。

(カ) 当該施設の支出実績及び計画

(単位：千円)

区分 年度	人件費	光熱水道費	償却費	支払利息	その他	計	備考
前年度 ()							
初年度 ()							
2年度 ()							
3年度 ()							
4年度 ()							
5年度 ()							

- (注) 1. 再編整備の場合、前年度実績は、統廃合する家畜市場の合計を記入すること。
 2. 人件費は、家畜市場開設者の市場担当職員及び臨時雇用者の賃金の合計を記入すること。
 3. 備考欄には、人件費、その他等の内訳等積算根拠を記入すること。

(キ) 市場開催日における人件費の実績及び計画

(単位：日、人、円、千円)

区分 年度	開設者人件費					雇用人件費				人件費 ⑤+⑨
	年間開催日数 ①	市場担当人員 ②	1日当たり 市場開催時期 ③	時間当たり 人件費単価 ④	人件費 ⑤=①×② ×③×④	雇用人数 ⑥	1日当たり 市場開催時期 ⑦	時間当たり 賃金単価 ⑧	雇用人件費 ⑨=①×⑥ ×⑦×⑧	
前年度 ()										
初年度 ()										
2年度 ()										
3年度 ()										
4年度 ()										
5年度 ()										

- (注) 再編整備の場合、前年度実績は、統廃合する家畜市場の合計を記入すること。

(ク) 市場開催日における出荷者及び購買者の労働費削減の見通し

(単位：頭、時間、円、千円)

区分 年度	家畜別	当該家畜市場 取引頭数 ①	出荷者労働費			購買者労働費			労働費削減額計 ④+⑦	備考
			1頭当たり 削減時間 ②	時間当たり 賃金単価 ③	労働費削減額 ④=①×② ×③	1頭当たり 削減時間 ⑤	時間当たり 賃金単価 ⑥	労働費削減額 ⑦=①×⑤ ×⑥		
初年度 (年)	成牛									
	子牛									
	成豚									
	子豚									
	その他									
	計									
2年度 (年)	成牛									
	子牛									
	成豚									
	子豚									
	その他									
	計									
3年度 (年)	成牛									
	子牛									
	成豚									
	子豚									
	その他									
	計									
4年度 (年)	成牛									
	子牛									
	成豚									
	子豚									
	その他									
	計									
5年度 (年)	成牛									
	子牛									
	成豚									
	子豚									
	その他									
	計									

(注) 備考欄に、1頭当たり削減時間の内訳を出荷者及び購買者別に記載すること。

(ケ) たい肥化施設等の稼働見通し

区分 年度	た い 肥 化 施 設						
	年間排出ふん尿量 (t) ①	処理単価 (円/t) ②	処理経費 (千円) ③=①×②	施設年間維持費 (千円) ④	年間処理費用差 (千円) ③-④	防臭剤散布単価 (円/t) ⑤	薬剤散布経費 (千円) ①×⑤
前年度 ()							
初年度 ()							
2年度 ()							
3年度 ()							
4年度 ()							
5年度 ()							

区分 年度	汚 物 焼 却 施 設				
	年間焼却処理量 (t) ①	処理単価 (円/t) ②	処理経費 (千円) ③=①×②	施設年間維持費 (千円) ④	年間処理費用差 (千円) ③-④
前年度 ()					
初年度 ()					
2年度 ()					
3年度 ()					
4年度 ()					
5年度 ()					

区分 年度	浄化処理施設				
	年間排出量 (t) ①	処理単価 (円/t) ②	処理経費 (千円) ③=①×②	施設年間維持費 (千円) ④	年間処理費用差 (千円) ③-④
前年度 ()					
初年度 ()					
2年度 ()					
3年度 ()					
4年度 ()					
5年度 ()					

- (注) 1. 再編整備の場合、前年度実績は、統廃合する家畜市場の合計を記入すること。
2. 初年度以降の計画における処理単価は、当該地域における処理単価とすること。

(コ) 家畜市場設置に伴う家畜取引の改善計画の概要

a 取引方法の現状

- (a) 生産者団体による家畜共販現状
(b) 家畜取引の現状

b 家畜市場設置による家畜取引の改善対策

- (a) 生産者団体による家畜共販現状
(b) 家畜取引の現状

(サ) 添付書類

- a 家畜取引法第20条第2項各号に掲げる書類又は流通合理化要綱第4の1の家畜市場施設整備計画書
b 当該事業計画に係る広域営農団地整備計画又は広域営農団地関連施設計画書

(5) 飼料作物作付及び家畜放牧等条件整備、畜産物共同利用施設整備のうち家畜飼料管理施設及び飼料作物関連施設

ア 飼料増産に向けた事業

(ア) 事業参加農家(予定)の概要

(単位:戸、頭、円、ha、kg、%、円/TDNkg、時間)

	経営形態	戸数	家畜飼養頭数		一頭当たり 年間所得額	飼料作物 作付面積	10a当たり 収量及びTDN%	自給飼料 生産費	粗飼料 自給率	総労働時間及 び削減される 家族労働時間	備考
			畜種	頭数							
現状	酪農経営	()		()		()					
	肉用牛経営	()		()		()					
	稲作経営	()		()		()					
	〇〇〇〇	()		()		()					
目標	酪農経営	()		()		()					
	肉用牛経営	()		()		()					
	稲作経営	()		()		()					
	〇〇〇〇	()		()		()					

(注) それぞれ()内には、事業参加(予定)者のうち認定農業者の戸数、家畜飼養頭数、飼料作物作付面積を内数で記載のこと。

(イ) 飼料作物作付計画

(単位：a)

区 分	計 画					
	初 年 度 (事業実施年度)	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
	延 面 積	延 面 積	延 面 積	延 面 積	延 面 積	延 面 積
飼 料 作 物	水田	()	()	()	()	()
	うち転作飼料作物 ①	()	()	()	()	()
	水田裏飼料作物 ②	()	()	()	()	()
	畑	()	()	()	()	()
	うち飼料作物 ③	()	()	()	()	()
	牧 草 地 ④	()	()	()	()	()
	河 川 敷 ⑤	()	()	()	()	()
その他 () ⑥	()	()	()	()	()	
農場副産物	()	()	()	()	()	()
うち稲わら 〇〇〇〇 ⑦	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()	() ()
耕種作物	()	()	()	()	()	()
計	()	()	()	()	()	()
うち資料供給地 ①～⑦	()	()	()	()	()	()

- (注) 1. 本表は、事業実施主体等に係る飼料作物作付計画を記入すること。なお、計画年度は、事業実施主体が定めた目標年度まで作成すること。
 2. その他の欄については、飼料供給地毎に記入すること。
 3. 農場副産物は、事業実施主体が収集又は供給等を行う面積について記入すること。
 4. それぞれ () 内には、事業参加(予定)者のうち認定農業者の延べ面積を内数で記載のこと。

(ウ) 飼料作物作付及び家畜放牧等条件整備

a 飼料作物作付条件整備(放牧利用条件整備、水田飼料作物作付条件整備を含む。)

事 業 量				事 業 費				備 考
飼料畑草地造成	飼料畑・草地整備	耕作道等整備	〇〇〇〇	飼料畑・草地造成	飼料畑・草地整備	耕作道等整備	〇〇〇〇	
a	a	m		千円	千円	千円	千円	

b TMRセンター実施体制（フローチャート）

c TMRセンターの飼料作物生産計画

（単位：トン）

対象農地の区分	トウモロコシ				イタリアン				〇〇〇〇				備考
	現状	うち収穫量	目標	うち収穫量	現状	うち収穫量	現状	うち収穫量	現状	うち収穫量	現状	うち収穫量	
自己有地													
借地													
合計													

（注）TMRセンターが自ら生産予定がないものについては、TMRセンターへの供給予定の飼料作物作付面積とする。

(エ) 混合飼料（TMR）生産・供給計画

a 生産

生産状況			原材料名	原料調達手段(方法)	調達量	備考
飼料名	配合内容	生産量				
		t / 日			t / 日	

（注）1. 飼料名には、給与家畜（乳用牛、肉用牛）の給与ステージ等を記入すること。
2. 備考の欄に国産粗飼料の給与率を記入すること。

b 供給

利用農家戸数	利用量	給与頭数		取引条件等	備考
		畜種	頭数		
戸	t		頭		

（注）給与頭数は、給与家畜（乳用牛、肉用牛）の給与ステージ別に記入すること。

(オ) 地域未利用資源調達用計画

現状	確保先	確保量	単価	備考
		t	円 / t	

（注）TMRの原料に供される地域の未利用資源の確保を計画している場合について記入すること。

(カ) 有機性資源（堆肥）生産利用計画（家畜排せつ物処理施設の整備を行う場合のみ。）

a 生産

生産量	備考
t / 年	

(注) TMRセンターが自ら家畜の飼料を行っていない場合にあつては、混合飼料（TMR）を供給している、農家の生産量とする。

b 供給

利用農家戸数	供給量	供給面積	備考
戸	t	ha	

c 生産供給契約書の写し

(6) 飼料化施設

ア 地域資源加工利用施設の整備

(ア) 事業の概要

事業実施主体名	施設の名称	施設の所在地	敷地面積	用地取得方法等	工事着工及び竣工予定年月日	備考
			m ²			

(注) 用地取得方法等の欄には使用収益権の内容及びその取得期間を記載すること。

(イ) 事業実施主体等の概要

事業実施主体等の名称	所在地	資本構成内容(組合員数)	事業内容	沿革	役員数及び氏名	その他参考事項

(注) その他参考事項には、生産物出荷量等を記入すること。

(ウ) 事業内容及び経費（全体事業計画）

(単位：m²（台）、円、千円)

既施設の概況			設置しようとする施設の内容			単価	事業費	資金調達計画			
区分	面積又は台数	構造（能力）	区分	面積又は台数	構造（能力）			国庫	公的資金	自己資金	その他
		(各施設ごとに詳しく)			(各施設ごとに詳しく)						

(エ) 資源の収集処理及び流通計画 (年間)

(単位: トン)

資源の種類	地域内		地域外		収集量計	処理方式、能力等	備考
	収集先名称、力所数等	収集量	収集先名称、力所数等	収集量			
合計							

(注) 地域内とは、事業実施主体が例えば市町村の場合は当該市町村内をいう。

(オ) 製品の生産利用・流通計画

(単位: トン、千円)

資源の種類	製品生産量	経営内				地域内			地域外			備考
		利用量	畜種	給与頭羽数	利用者	出荷量	販売価格	利用者	出荷量	販売価格	利用者	
合計												

(注) 利用者の欄には、畜産農家名又は戸数、飼料工場名等を記入する。

(カ) 事業実施主体の労働力関係

(単位: 人、時間)

年度	区分	飼料原料製造部門		家畜飼養管理部門		その他部門		計		年間総労働時間	地域の労働単価
		常勤	パート	常勤	パート	常勤	パート	常勤	パート		
事業実施前	従事者数										
	労働時間										
事業実施後	従事者数										
	労働時間										

(注) 1. 複数の部門を兼務している者は、主たる部門に記入すること。
 2. 労働時間の欄には、1日当たりの平均労働時間を記入すること。

(キ) 地域における食品廃棄物の処理費用

(単位: 円/トン)

廃棄物の種類	処理料①	自治体負担分②	処理費 (①+②)

(注) 地域とは当該施設を設置する市町村。廃棄物の種類の欄には、一般廃棄物、産業廃棄物を記入すること。

(ク) 畜産関連経営体収支計画の積算基礎

(平成〇〇年)

区 分		金 額	積 算 基 礎
収 入	主 入	〇〇販売額	
		△△販売額	
		□□販売額	
	小 計		
	副 入		
小 計			
収 入 合 計			
支 出	購入飼料費		
	衛 生 費		
	資 材 費		
	水道光熱費		
	燃 料 費		
	出荷販売経費		
	雇 用 労 賃		
	減価償却費	建物・施設	
		機械・器具	
	小 計		
	修 繕 費		
	地 代		
	借入金利子		
租 税 公 課			
事業外費用			
支 出 合 計			
所 得			

(注) 事業実施前年度及び事業実施後5年間分について作成すること。

(ケ) 添付書類

- a 機械・施設の利用計画（原料収集、利用方法等の体系図）
- b 当該処理施設の設置に伴う地域住民との施設整備同意書等関係書類
- c 既存の当該資源処理業者が存在する場合は、その業務内容を明らかにする資料

(7) 共済への加入状況（果樹を事業対象とする場合に記述すること。）

果樹収穫共済の加入状況

区 分	対象果樹名	果樹収穫共済の加入率（％）	
		現 状 （ 年度）	目 標 （ 年度）
受益地区			
(〇〇地域) 都道府県			

- (注) 1. 果樹収穫共済の加入率は、小数点第一位まで記入する（小数点第二位を四捨五入）。
2. 受益地区の果樹収穫共済の加入率は以下の式により算出する。
地区の果樹収穫共済の加入率＝受益農家のうち対象果樹収穫共済の加入農家数／受益農家のうち対象果樹栽培農家数×100
3. 都道府県の数値と比較することが必ずしも適当でない場合、地域の数値を（ ）書きで併記する。
4. 果樹収穫共済の加入促進計画を策定している地区にあっては、目標年度の加入率を目標の欄に記入する。
5. 都道府県の果樹収穫共済の加入率は、対象果樹のうち都道府県において引き受けがあるものについてのみ記入する。

(8) 指定果実の計画的生産出荷に関する状況（事業の対象作物に指定果実が含まれる場合に記述すること。）

	指 定 果実名	指 定 果 実 の 栽 培 農 家 戸 数 A	うち、 需給調整対策 参加農家戸数		需給調整対策 参加者の割合 B/A×100	参加者のうち 達成者の割合 C/B×100	備 考
			B	うち、計画的 生産出荷達成者数 C			
前 年 度 (年度)		戸	戸	戸	%	%	
事業実施年度 (年度)							

- (注) 1. 指定果実とは、果実等生産出荷安定対策実施要綱（平成13年4月11日付け12生産第2774号農林水産事務次官依命通知）第1に定める果実をいう。
2. 受益地区内に指定果実が複数ある場合は、指定果実毎に区分して記入する。
3. 「指定果実の栽培農家戸数」欄は、事業の受益農家のうち、指定果実を栽培している農家戸数を記入する。
4. 「需給調整対策参加農家戸数」欄は、指定果実の生産出荷計画を作成し、その承認を受けた農家（組織として生産出荷計画を作成し、承認を受けた場合は、当該組織の構成員のうち受益する農家）戸数を記入する。
5. 計画的生産出荷達成者とは、果実等生産出荷安定対策実施要領（平成13年4月11日付け12生産第2775号農林水産省生産局長通知）第1の5の(3)のエの(オ)のaに定める「計画的生産出荷を達成している者」をいう。なお、計画的生産出荷を達成している生産出荷組織の構成員については、全員が達成しているものと見なす。
6. 計画策定時点で実績を記入することができない場合は、実績の見込値を記入し、見込みである旨を備考欄に記入する。

(9) 乳業再編等整備

交付金実施要領の別紙様式7号により作成し、添付すること

第5 その他

1 他事業との連携

事業区分(国、県単、その他具体的に)	事業名	事業実施主体	実施年度	事業費(千円)	事業内容

(注) 果樹又は茶等に係る事業については、事業実施市町村において実施又は計画されている樹園地の再編・基盤整備に関する事業(畑地帯総合整備事業、中山間地域総合整備事業、元気な地域づくり交付金、樹園地の保有合理化に関する事業、その他これらに類する都道府県・市町村単独事業)等について記入し、事業内容の欄には、本事業の受益地区との関係についても記入する。

2 事業実施主体の概要及び活動状況

(事業実施主体が、農事組合法人、農事組合法人以外の農業生産法人、特定農業団体、その他農業者の組織する団体の場合で施設又は、機械を導入する事業を実施する場合に作成する。)

(1) 事業実施主体の概要

事業実施主体名: _____

事業実施主体の設立年、月: _____

事業実施主体の構成戸数: _____ うち担い手の戸数 _____

組織の経理を担当する者の人数: _____

(2) 事業実施主体の活動状況

事業実施主体の今後の活動(事業実施年度までの活動も併せて記載する。)

(事業実施主体の今後の活動については、「規約」等を添付することにより、記載を省略できる。)

施設又は機械の利用料金の設定等についての考え方

(注) 「組織の経理を担当する者の人数」は、最低1名は選任するようにする。